

過去中期経営計画の振り返り 10カ年財務データ 5カ年非財務データ 会社情報・株式情報

## 5カ年非財務データ

サステナビリティレポート

人財		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数(人)	日立グループ	295,941	301,056	350,864	368,247	322,525
	日立製作所	33,490	31,442	29,850	29,485	28,672
平均勤続年数(年)*1	日立グループ	15.1	15.0	13.6	13.5	12.6
離職率(%)*1*2*3	日立グループ	6.3	5.2	4.3	7.5	8.5

## 従業員エンゲージメントの設問に対する肯定的回答率\*4(日立グループ)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
グローバル平均(%)		60	60	62	65	69.5
地域別(%)	日本	—	—	—	56	61.2
	海外	—	—	—	80	82.3

## デジタル人材数\*5(日立グループ)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
グローバル(万人)		—	3.0	3.5	6.7	8.3
地域別	日本	—	1.9	2.3	2.9	4.2
	海外	—	1.1	1.2	3.8	4.1

## ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
在籍人員に占める女性比率(%)*1*2	日立グループ	18.8	19.4	19.1	20.2	22.3
女性管理職比率(%/人)*1*2*6*7	日立グループ	8.3 (3,975)	8.9 (4,302)	9.5 (4,641)	9.8 (4,762)	13.0 (8,461)
	日立製作所	4.8 (635)	5.5 (700)	6.5 (768)	6.8 (785)	7.4 (826)

## 役員層\*における女性比率と外国人比率(日立製作所)

	2019年6月	2020年7月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
役員層の女性人数(人)	4	5	7	9	9
役員層の女性比率(%)	5.0	7.1	10.1	12.2	11.4
役員層の外国人人数(人)	7	6	8	13	16
役員層の外国人比率(%)	8.8	8.6	11.6	17.6	20.3

\* 執行役、理事

[指標データ範囲]

\*1 人員データベースに未登録の一部直接員(製造ワーカー)約2万人、一部新規連結対象会社従業員約0.8万人は含まない

\*2 日立から他社への出向者および退職者を含め、他社から日立への出向者を除いた在籍人員数(3月末時点)に基づく

\*3 自己都合退職者のみ対象

\*4 例年、設問の一部変更あり。上記は設問の変更を加味しない推移。2022年度の従業員エンゲージメントは、「自社で働くことへの誇り」「働きがいのある職場であるか」「仕事へのやりがい・達成感」「当面自社で勤務する動機意欲」の4点で測定

\*5 2019年度より開示。デジタル事業に必要な「デザインシンキング」「データサイエンス」「セキュリティ」など12種類のケイパビリティのいずれかを有する人財を「デジタル人材」と定義。デジタル人材数はケイパビリティごとの人材数の合計数(のべ人数:千人単位)

\*6 女性管理職の数および経年増加には、人材データベースのカバレッジ向上および連結対象会社の変動によるものも含む

\*7 一部グレード(役職)未登録者がいる子会社分を含まない

\*8 日立から他社への出向者および退職者のほか、他社から日立への出向者を含んだ従業員数(3月末時点)に基づく。ただし、2021年度は他社から日立への出向者を含まない

## 総災害発生率(TRIFR)\*9\*10(日立グループ)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年度	2022年度
グローバル計	—	0.37	0.29	0.28	0.27	0.26
日本	—	0.17	0.14	0.12	0.12	0.14
アジア(日本を除く)	—	0.30	0.17	0.12	0.11	0.09
北中南米	—	1.66	1.54	1.36	1.20	1.10
欧州	—	0.53	0.45	0.38	0.45	0.39

## 労働安全衛生(日立グループ\*11)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年度	2022年度
死亡災害件数*10	0	5	3	2	2	5

[指標データ範囲]

\*9 TRIFR: Total Recordable Injury Frequency Rate(20万労働時間当たりの死傷者)

\*10 統計の期間は従来各年1~12月であったが、2024中期経営計画における安全目標設定に伴い、総災害発生率(TRIFR)および死亡災害件数については、2021年度より4~翌年3月に変更

\*11 コントラクターを含む

## サステナブル調達施策(日立グループ)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
サステナビリティ評価(社)	345	291	271	[人権]2,524*12 [環境]708*12	1,374*13
サステナビリティ監査(社)	24	19	27	25	128*14
サステナブル調達説明会(社)	126	59	450	359	520

\*12 2021年度のサステナビリティ評価は、「人権」「環境」のリスクアセスメントを中心に実施

\*13 2022年度のサステナビリティ評価は「環境」「労働・人権」「持続可能な調達」「倫理」を対象に実施

\*14 2022年度より日立エナジーの監査社数を含む

## 環境(日立グループ)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業所(ファクトリー・オフィス)におけるCO <sub>2</sub> 排出量(kt-CO <sub>2</sub> )	4,973	4,374	3,296	3,384	1,538
廃棄物有価物発生量(kt)	1,384	1,302	1,061	1,111	356
水使用量(Mm <sup>3</sup> )	37.02	36.41	26.35	26.03	14.56
化学物質大気排出量(kt)	4.35	3.88	2.37	2.50	1.09

製品・サービスのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量:目標

1億トン/年(2024年度)

見通し 1億2,610万トン/年\*

\* 2024中期経営計画期間3年平均

[指標データ範囲]

[環境(日立グループ)]については、環境負荷が大きいA区分事業所\*を対象としています

\* 日立の定める「環境管理区分判定基準」に基づき、日立グループ全事業所をA・B・Cの3区分に分類して、区分ごとの環境リスクに応じた最適な管理をしています(サステナビリティレポート2023 P.2参照)